

第 6 5 号議案

加東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

加東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 3 年 9 月 1 日提出

加東市長 安 田 正 義

加東市条例第 号

加東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

加東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 2 6 年加東市条例第 2 0 号）の一部を次のように改正する。

目次中「第 5 章 事業所内保育事業（第 4 2 条—第 4 8 条）」を「第 5 章 事業所内保育事業（第 4 2 条—第 4 8 条）」に改める。
第 6 章 雑則（第 4 9 条）

第 6 条第 1 項中「。第 3 号」を「。以下この条」に改め、同項第 3 号中「この号」の右に「及び第 4 項第 1 号」を加え、同条第 5 項各号列記以外の部分中「、次」を「次」に改め、「ものに限る。）」の右に「又は特区法第 1 2 条の 4 第 1 項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業所」を加え、「行う者」を「行う施設又は事業所」に改める。

本則に次の 1 章を加える。

第 6 章 雑則

（電磁的記録）

第 4 9 条 家庭的保育事業者等及びその職員は、記録、作成その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他

人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

第 6 5 号議案 要旨

加東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
(要旨)

1 改正理由

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成 2 6 年厚生労働省令第 6 1 号）の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものである。

2 改正内容

- (1) 家庭的保育事業者等の業務負担軽減等を図る観点から、家庭的保育事業者等における諸記録の作成、保存等について、原則として書面に替えて電磁的な対応を認めること。
(目次及び第 4 9 条関係)
- (2) 家庭的保育事業者等が確保することとされている連携協力を行う施設又は事業所に、国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業所を加えること。(第 6 条関係)
- (3) 所要の文言整理を行うこと。(第 6 条関係)

3 施行期日 公布の日

新 旧 対 照 表

現 行	改 正 案
<p>目次</p> <p>第1章～第4章 (略)</p> <p>第5章 事業所内保育事業 (第42条—第48条)</p> <p>附則</p> <p>(保育所等との連携)</p> <p>第6条 家庭的保育事業者等 (居宅訪問型保育事業を行う者 (以下「居宅訪問型保育事業者」という。)を除く。以下この条、次条第1項、第14条第1項及び第2項、第15条第1項、第2項及び第5項、第16条並びに第17条第1項から第3項まで並びに附則第3条において同じ。)は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育 (教育基本法 (平成18年法律第120号) 第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。<u>第3号</u>において同じ。)又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項 (国家戦略特別区域法 (平成25年法律第107号。以下「特区法」という。) 第12条の4第1項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業者 (以下「国家戦略特別区域小規模保育事業者」という。)にあっては、第1号及び第2号に掲げる事項)に係る連携協力を行う保育所 (子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号)</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第4章 (略)</p> <p>第5章 事業所内保育事業 (第42条—第48条)</p> <p><u>第6章 雑則 (第49条)</u></p> <p>附則</p> <p>(保育所等との連携)</p> <p>第6条 家庭的保育事業者等 (居宅訪問型保育事業を行う者 (以下「居宅訪問型保育事業者」という。)を除く。以下この条、次条第1項、第14条第1項及び第2項、第15条第1項、第2項及び第5項、第16条並びに第17条第1項から第3項まで並びに附則第3条において同じ。)は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育 (教育基本法 (平成18年法律第120号) 第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。<u>以下この条</u>において同じ。)又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項 (国家戦略特別区域法 (平成25年法律第107号。以下「特区法」という。) 第12条の4第1項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業者 (以下「国家戦略特別区域小規模保育事業者」という。)にあっては、第1号及び第2号に掲げる事項)に係る連携協力を行う保育所 (子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号)</p>

第7条第4項に規定する保育所をいう。以下同じ。)、幼稚園(同項に規定する幼稚園をいう。以下同じ。))又は認定こども園(同項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。)(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、山間部その他の地域であって、連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて家庭的保育事業等(居宅訪問型保育事業を除く。第16条第2項第3号において同じ。)を行う家庭的保育事業者等については、この限りでない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児(事業所内保育事業の利用乳幼児にあつては、第42条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号_____において同じ。)を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。

2～4 (略)

5 前項(同項第2号に該当する場合に限る。)の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。) _____

_____であつて、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者 _____として適切に確保しなければならない。

第7条第4項に規定する保育所をいう。以下同じ。)、幼稚園(同項に規定する幼稚園をいう。以下同じ。))又は認定こども園(同項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。)(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、山間部その他の地域であって、連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて家庭的保育事業等(居宅訪問型保育事業を除く。第16条第2項第3号において同じ。)を行う家庭的保育事業者等については、この限りでない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児(事業所内保育事業の利用乳幼児にあつては、第42条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号及び第4項第1号において同じ。)を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。

2～4 (略)

5 前項(同項第2号に該当する場合に限る。)の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)又は特区

法第12条の4第1項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業所であつて、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う施設又は事業所として適切に確保しなければならない。

(1)・(2) (略)

(1)・(2) (略)

第6章 雑則

(電磁的記録)

第49条 家庭的保育事業者等及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。